

11. 沖縄（地域別調査機関：（財）南西地域産業活性化センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	良く なっている	その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	販売量の動き	・売上が前年同月比128%と良く、過去5年間の中でも最高を記録している。味、量、価格、作業動線を徹底的に改善し、インパクトのある企画を月初めから打ち出し、半径3キロ以内の徹底した外商活動を行ったことが功を奏して急激に伸びている。
		観光名所（職員）	来客数の動き	・施設利用者数は、3か月前の平成18年11月は前年同月比で111.7%、今月は2月25日現在で123.7%と高い伸びとなっている。暖かい沖縄に誘われ、入域観光客数が前年同月比で増加しているものと予想される。来園者は、一般団体、就学旅行、家族連れ等が中心である。
		その他のサービス〔レンタカー〕（営業担当）	来客数の動き	・現在、沖縄キャンペーンを展開している旅行代理店からの送客数が好調に増えている。また、プロ野球キャンプの観戦のための移手段としてのレンタカー利用も前年に比べて伸びている。
やや良く なっている	一般小売店〔衣料品・雑貨〕（経営者）	販売量の動き	・売上高は前年同月比103%と、なんとか増加している。2月上旬は例年並みだったが下旬に例年の3月並みの売上があり、暖冬も影響してかTシャツ部門で前年同月比126%と好調なのが売上アップの要因である。	
		百貨店（担当者）	販売量の動き	・主力衣料の苦戦が予想された2月であるが、おおむね堅調に推移し店舗計で1～2%の伸長を見込んでいる。春物の入荷遅れと動向不振が予測されたが、ヤング・キャリアを中心に春ファッションが好調である。25～35歳前後のOL、キャリアをターゲットとした売場において5～7%の回復がみられ、衣料全般をけん引する。衣料以外においては食品部門のパレンタインを初めギフトの動向が良く最終的に食品計で3～4%の伸長となる。
	コンビニ（経営者）	来客数の動き	・年齢層が幅広くなっている。中学生、高校生が目立つようになってきているのと、観光客の場合は大量に買物をするので単価、来客数も上昇傾向である。	
変わらない	衣料品専門店（経営者）	客の様子	・来客数は少ないが、販売量、単価共に変化は無い。	
		家電量販店（従業員）	販売量の動き	・商品構成は売れる状況になってきているが、客の購買意識が追いついてこない感がある。社会情勢に対する不安が払しょくできてないことが要因だと推測される。
	その他専門店〔楽器〕（経営者）	販売量の動き	・年始の需要は少し上向いていたが2月は少し停滞気味である。全般的に去年より厳しくなりそうな雰囲気がある。	
	観光型ホテル（商品企画担当）	販売量の動き	・稼働率は、3、4月ともほぼ前年並みの動きである。	
	通信会社（店長）	販売量の動き	・客の買い控えがみられる。	
やや悪く なっている	コンビニ（エリア担当）	販売量の動き	・3か月前と比べても来客数の減少傾向は変わらず続いている。さらに、昨年度より暖かいためアイスクリーム類は好調だが、それ以上に中華まんやおでん、ホットドリンクといった冬商材の落ち込みが大きくトータルでは減少している。	
悪く なっている				
企業 動向 関連	良く なっている	-	-	-
	やや良く なっている			
	変わらない	通信業（営業担当）	受注量や販売量の動き	・大型案件で受注が確定しているが、提供時期は来年度第2期以降である。2月現在の販売量は横ばいである。
会計事務所（所長）		受注量や販売量の動き	・各社の広告費に関しては、今後も伸びる要素がみられない。	

		コピー業（代表者）	受注量や販売量の動き	・いまだにぱっとしない。今から4年前のこの時期は忙しかったが、今はなかなか好転しない。営業も内部の従業員も危機感を持って必死である。先日上京した際には中小企業も景気上昇の波に乗っているようにみえたが、沖縄県の印刷業では、好転の気配がみえない。
	やや悪くなっている	食料品生産業（管理部門） 輸送業（営業・運営担当）	受注量や販売量の動き 受注量や販売量の動き	・前年同期と比較した結果、一部の製品群で受注量が減っている。円安と金利上昇の影響もある。 ・全体的に物の荷動きが停滞する時期ではある。さらに、食品業界においては期限切れ原料使用問題に絡んで品質問題がクローズアップされ、品質管理の強化を物流業者に対して強めているところもあり、管理費用の負担も大きくなりつつある。
	悪くなっている	-	-	-
雇用関連	良くなっている	-	-	-
	やや良くなっている	求人情報誌製作会社（営業担当） 学校〔専門学校〕（就職担当） 学校〔大学〕（就職担当）	求人数の動き 求人数の動き 求人数の動き	・企業の人材獲得需要はあるが、募集に対する応募が減っている感がある。それに伴い求人控えの動きが感じられる。 ・新年度を目前にし各企業の次年度採用活動も本格的に動いている。特に県外企業に関してはIT関連を中心に好調を維持しており、これまで求人が少ない他の業界からの求人数も増加している。企業の積極的な求人活動は業績の上向きを感じさせる。 ・県内外で採用活動が早まっている。また、観光及びITの求人が継続しておう盛である。さらに県内の建設業が持ち直して求人を増やしている傾向にある。また、県知事の失業率改善意欲に伴って県内の雇用環境が良くなる感触がある。
	変わらない	-	-	-
	やや悪くなっている	-	-	-
	悪くなっている	職業安定所（職員）	求人数の動き	・今年1月については新規求人数は前年同月4,411人に比べ大幅に減少している。一因として自動車メーカーが直接管轄の職安に求人を提出する月とメーカーの関連会社の派遣会社の沖縄事務所から当所に提出する月があることが挙げられ、その影響が少なからずある。月間有効求職者数及び有効求人数はそれぞれ前年同月の17,226人、9,676人に比べ減少している。新規求職者が前年同月5,006人に比べ微増しており、就職率は前年同月から変化は無い。有効求人倍率は前年同月より低下している。一方2006年10月の新規求人は3,526人で、2005年10月の3,992人に比べ大幅に減少していた。2006年10月の新規求職者は4,459人、2005年10月は5,386人であった。2006年10月の就職率、就職数はそれぞれ7.8%、1,327人で、2005年10月は6.9%、1,374人、2006年10月の有効求人倍率0.57倍、前年同月0.5倍であった。